

海外安全対策情報
(2022年7月～9月分)

在フィリピン日本国大使館

1 治安情勢

(1) フィリピン各地における新型コロナウィルス感染症の流行状況は、現在鎮静化しているようにみえるが、新たな変異種が流行する可能性もあり、引き続き厳重な感染防止対策が必要である。

(2) 邦人男性が飲食店の駐車場において、スクータータイプの単車に乗った二人組の男に銃撃され、負傷する事件が発生している。

フィリピン国内では銃器入手が比較的容易であり、上記形態での狙撃事件が多発している。他の犯罪対策にも共通することであるが、日頃から無用なトラブルを招かないように注意し、またひったくりも同様の手口であるため、単車二人組の接近には十分警戒する必要がある。

2 一般犯罪の傾向

短期滞在者が、マニラ首都圏の繁華街や観光地で見知らぬ複数の人物に声をかけられ、飲食を共にしたところ、知らぬ間に飲食物に向精神薬を混入され意識を失っている間に所持品を強奪されるといいわゆる睡眠薬強盗事件が多発している。見知らぬ者の誘いには乗らない、貴重品は繁華街では持ち歩かずに分けて保管する等自己防衛に十分に努める必要がある。

3 テロ・爆弾事件発生状況

邦人を被害者とする事件の発生は認められないが、安全対策には引き続き十分注意する必要がある。

4 日本企業の安全に関する諸問題

当地においては、一般的に企業及び個人に対する恐喝、脅迫、誘拐等が生じるおそれがあること、過去に日系企業（社員）や関連企業（現地法人）に対する脅迫事件も報告されたこと等を踏まえ、進出日系企業関係者は、企業及び社員の安全に関し注意する必要がある。

また新人民軍（NPA）は、地方に展開する民間企業に対して、「環境破壊」、「住民搾取」等を口実として「革命税」を要求し、企業側が応じない場合には、脅迫、恐喝、襲撃（主に農園等の各種機材破壊）等を行っていることから、現地採用職員の動向も含め、日頃から情報収集を行うなど十分な注意が必要である。またミンダナオ地域の中部以西では、アブ・サヤフ・グループ等イスラム系武装勢力の動向に細心の注意を要する。

5 その他

新型コロナウィルス感染症の感染予防に万全を期すとともに、現地のルールを遵守するよう心がける必要がある。コミュニティ隔離措置、感染状況、医療事情、入国・帰国規制等は常時変化していることから同最新情報の入手に日頃から留意する必要がある。